

－ 読みどころの紹介 －

統合報告書「昭和電工レポート2022」で
レゾナックに向けた“今”を読む！



2022年10月1日
昭和電工
統合報告書企画会議

昭和電工レポート2022制作にあたり、検討したこと、課題と対応策について制作を担当した「統合報告書企画会議」のメンバーでまとめましたので、ご覧ください。

- (1)コンセプト
- (2)全体構成
- (3)ポイント（当初課題への対応）
 - ①統合新会社としての**事業・機能戦略**
 - ②**サステナビリティ**の戦略への組み込み
 - ③長期ビジョンが実現可能である**組織力**
 - ④**社長交代プロセス**の開示
 - ⑤**風土変革**の進捗
 - ⑥ステークホルダーとの**対話**



統合報告書「昭和電工レポート2022」

2022年7月末日発行、全99ページ（英語版は2022年8月末日発行）

https://www.sdk.co.jp/csr/report/csr_report.html

- 当社グループの“今”を一冊にまとめたレポート
- 2023年の昭和電工と昭和電工マテリアルズの法人格統合を前に、2022年1月に経営体制を一本化したため、コンセプトを「始動-moving as one-」とし、統合過程での当社の考え、体制、戦略、実績を掲載
- 両社のコーポレートカラー以外の色も織り交ぜたカラフルなデザインは、新たなメンバーを加え、混沌の中から社会を変えていく意思や、あらゆる産業の起点にある化学ならではの多様な社会課題解決を表したもの

- ✓ 冊子全体を、パーパス「化学の力で社会を変える」を起点とした価値創造ストーリーとしてまとめ、長期ビジョンでの目指す姿の実現に向けた、共創型化学会社としての考え、体制、戦略、実績を掲載
- ✓ 2022年1月に一本化した経営体制をPRするとともに、来年の法人格統合に向け、この会社は着実に変化しているなど感じさせることを目指す
- ✓ CFOとCSOをリーダーとした統合報告書企画会議 を新規に立ち上げ、企画構成を検討

2022
コンセプト

「始動-moving as one-」

高橋新CEO体制が始動し、一つとなって動き出す。

Point 1

パーパス起点での価値創造ストーリーとして、統合新会社の目指す姿・共創型化学会社の実現へ向けた昭和電工グループの戦略と取り組みを掲載

Point 2

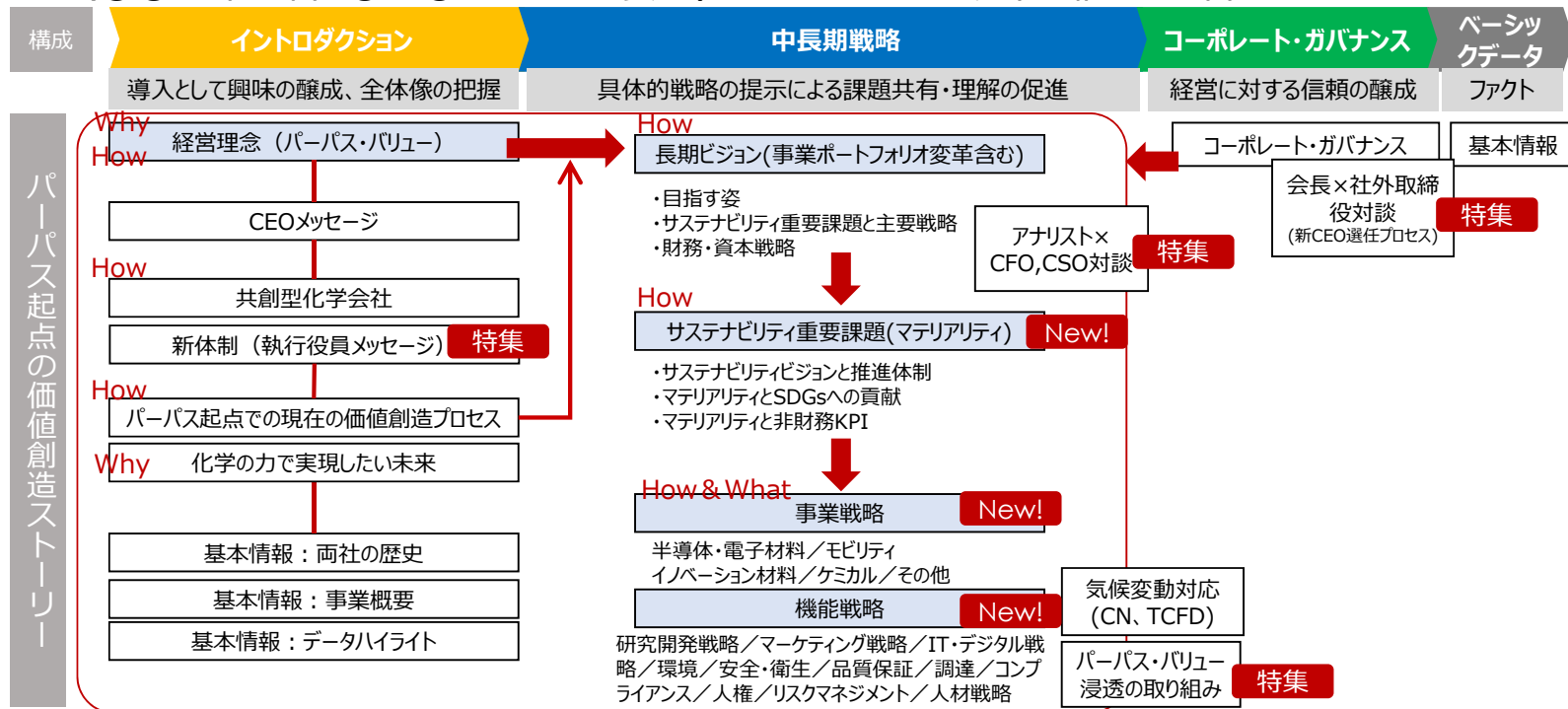
対象は投資家を中心としたマルチステークホルダー（2021年版よりも中長期投資家の視点を意識）を想定し、当社の価値創造を表現する

Point 3

新体制の象徴として新経営陣(CXO&事業本部長)にフォーカスし、マテリアリティ・事業戦略を語る



- ✓ **課題**：①統合新会社としての**事業・機能戦略**、②**サステナビリティ**の戦略への組み込み、③長期ビジョンが実現可能である**組織力**、④**社長交代プロセス**の開示、⑤**風土変革**の進捗、⑥ステークホルダーとの**対話**
 (①②前年反省、③～⑥アナリストご要望) これらを踏まえ、以下の構成・内容とした



統合新会社としての事業戦略 →P.26～53

- ✓ 事業部長に統合報告書コンテンツサポートメンバー*2 を任命いただき、その方々が中心となって、**統合新会社として打ち出す戦略や取り組み**を検討
- ✓ セグメントごとに①財務情報や②製品紹介とともに、③長期ビジョン実現に向けた戦略、④市場における競争優位性、⑤社会課題解決に向けた共創型化学会社としての取り組みを掲載

- 半導体・電子材料セグメント (P.42～45)
- モビリティセグメント (P.46,47)
- イノベーション材料セグメント (P.48,49)
- ケミカルセグメント (P.50～52)
- ライフサイエンス (P.53)

事業戦略 事業戦略 環境戦略



モビリティセグメント

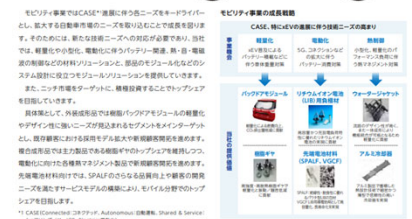


長期ビジョン実現に向けた戦略

モビリティ事業においては、CASE、特にEV化の進展に伴う技術ニーズの高まりを事業機会と捉え、成長戦略として当社の軽量化、電動化、熱管理の強みを活かした事業を展開していきます。CASE事業に伴うニーズをキーワードとし、市場成長を取り込むことで成長を図っていきます。また、2021年に50%増大させたCASE関連製品の事業比率を2025年には5%増大させる。事業ポートフォリオを再構築し、EBITDAマージン率の増大を図ります。

自動車部品	2022年目標	2025年目標
自動車部品	自動車部品は引き続き、軽量化・電動化・熱管理の強みを活かした事業を展開していきます。CASE事業に伴うニーズをキーワードとし、市場成長を取り込むことで成長を図っていきます。また、2021年に50%増大させたCASE関連製品の事業比率を2025年には5%増大させる。事業ポートフォリオを再構築し、EBITDAマージン率の増大を図ります。	自動車部品は引き続き、軽量化・電動化・熱管理の強みを活かした事業を展開していきます。CASE事業に伴うニーズをキーワードとし、市場成長を取り込むことで成長を図っていきます。また、2021年に50%増大させたCASE関連製品の事業比率を2025年には5%増大させる。事業ポートフォリオを再構築し、EBITDAマージン率の増大を図ります。
リチウムイオン電池材料	EV/FCV比率は引き続き、軽量化・電動化・熱管理の強みを活かした事業を展開していきます。CASE事業に伴うニーズをキーワードとし、市場成長を取り込むことで成長を図っていきます。また、2021年に50%増大させたCASE関連製品の事業比率を2025年には5%増大させる。事業ポートフォリオを再構築し、EBITDAマージン率の増大を図ります。	EV/FCV比率は引き続き、軽量化・電動化・熱管理の強みを活かした事業を展開していきます。CASE事業に伴うニーズをキーワードとし、市場成長を取り込むことで成長を図っていきます。また、2021年に50%増大させたCASE関連製品の事業比率を2025年には5%増大させる。事業ポートフォリオを再構築し、EBITDAマージン率の増大を図ります。

市場における競争優位性



社会課題解決に向けた共創型化学会社としての取り組み



- ✓ CXOに統合報告書コンテンツサポートメンバー*2を任命いただき、その方々が中心となって、**統合新会社として打ち出す戦略や取り組み**を検討
- ✓ ①価値創造に向けた使命、②方針と推進体制、③戦略、④長期ビジョン実現への実績とロードマップ、⑤サステナビリティ重要課題に対する施策とKPI進捗、⑥社会課題解決に向けた共創型化学会社としての取り組みを掲載

- CFO 財務・資本戦略 (P.28～31)
- CSO 全体戦略、サステナビリティ (P.26～27、36～39)
- CTO 研究開発戦略 (P.54～57)
- CMO マーケティング戦略 (P.58,59)
- CDO IT／デジタル戦略 (P.60,61)
- CMEO／CQO 環境、安全・衛生、
品質保証、サステナブル調達 (P.62～68)
- CRO コンプライアンス、リスクマネジメント (P.69～71)
- CHRO 人材戦略、パーパス・バリュー浸透活動
(P.72～77)

●●● 戰略

全體戰略 > 事業戰略 > 機能戰略

IT／デジタル戦略

価値創造に向けた使命

私たちがグローバル社会の持続可能な発展に貢献し続けるためには、社内外の関係者との共創を通じて新しい価値を創出し続けることが求められます。私たちは、IT／デジタル技術やデータを高度に、かつ徹底して活用することで、社内外との業務オペレーションを進化、洗練させていきます。また、要となるデジタル人材の育成を通じて、継続的な業務改善・変革、競争力向上、あらゆるステークホルダーとの共創、社会的価値創造に貢献していきます。

方針と推進体制

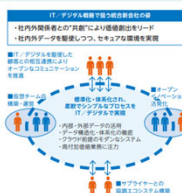
当社は、DX基本方針として「業界トップクラスのIT・デジタル活用
により、競争力向上と社会的価値創造に貢献すること」を掲げ、業務
変革に当たっています。これは、IT・デジタルを徹底的に活用すること
併せて、これらを変える、「いつでも」「どこでも」「誰とでも」必
須になる安全で快適なIT・デジタル基盤を提供し、使い
やすい人材育成と組織文化の醸成を推進していきます。



1288

統合新会社として、世界で戦い、顧客を含むさまざまなステーク

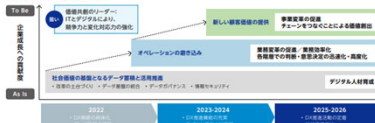
業務プロセス、ルール、データの全てにおいて、根本的な見直しを行うデジタル変革を全社一丸となって推進する必要があります。



長期ビジョン実現への実績とロードマップ

現在、2023年1月の両社統合に向けたシステム・インフラ面での対応を急いでいる。この2つの企業が統合していく過程で、両社、企業文化の面で大きな相違点があることが懸念されている。また、これまで統合する前でも、両社がそれぞれ持っている「事業」とは何か、それを実質するものとして「IT」がどうあるべきかを問うべきで、この「デジタル」を事業と見なす必要は、一先、一先として整理を要している。

DX基本方針に基づいた取り組み)



システムビリティ重要課題に対する施策とKPI進捗

結合聯合社運作，社會上各種團體與企業可以根據自己的需要，合

デジタルの活用が不可欠です。

システム側でのコスト削減は、システム側で、デジタルマーケティングチームが自ら集客・顧客への接触を担うこと、DXに必要となるスキルを社内の人材に高水準でそろえる、ビッパースを用いた知識共有を社内教育に活用すること、またその後の生活全段階において、データ活用によるデータドリブン施策、デジタルマーケティング・プラットフォーム、スマートフォンのデジタルマーケティング・ソリューションなど顧客体験を高めるデジタルマーケティング施策・活用を推進しつづけること、これらの実働のなかには、顧客の行動の流入を高めるだけでなく、従来施策で獲得した顧客のデジタルマーケティングを上手に活用すること、事業においてデジタルマーケティングを推進しつづけること、顧客に接する機会を増やすことで顧客の生活・消費行動を予測する、顧客のニーズにいち早く対応し、競合の優位性・出展機会をコントロールし、ARIMAやデータドリブン・AIなどの計測・分析を駆使すること、季節変動やその他の需要変動を予測すること、従来のマーケティング施策の効果を比較・検証すること、計測結果の向上と生産性向上の両方を達成すること、また、生産性向上が、反応性向上と顧客満足向上に繋がること、顧客満足向上が、収益向上に繋がること、収益向上が、企業価値向上に繋がること、これらの連鎖的連鎖による正の連鎖を維持することによって実現した。


デジタリ成熟度の進捗を図るためのKPIとしては、各部署やチームのデータ管理・分析の成熟度、従業員がデジタリ/テラレシー向上の二つの側面から認定していきます。

サステナビリティの戦略への組み込み →P.36～39

- ✓ 当社はサステナビリティを経営の根幹と位置付け、取り組みを進めている
- ✓ 長期ビジョンでの目指す姿である「世界で戦える会社」「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」「国内の製造業を代表する共創型人材創出企業」と呼応して、3つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を定め、サステナビリティを組み込んで主要戦略を推進



- ## 事業を通じたSDGsへの貢献

 : SDGs1番から17番までに表現されていない私たちが発見し解決していく課題
=「化学の力で実現したい未来」



長期ビジョンが実現可能である組織力の開示 →P.14~17

- ✓ 新体制を紹介する執行役員メッセージ&プロフィールを掲載：SDKとSDMC、そして社外から集まった多様性ある、様々な力と情熱を持った執行役員が結集し、高橋CEO率いるワンチームとして経営の舵取りを行う
- ✓ パーパスに向けた挑戦のメッセージは執行役員自らが執筆し、プロフィールではこれまでの経歴とともに好きな言葉などの人柄を表す情報も掲載

▶▶▶ 移動 moving as one

執行役員からのメッセージ

昭和電工では2022年1月からCEOを含む執行役員をグループで一本化した新体制がスタートしました。パーパス実現に向けた自らのチャレンジを各執行役員からのメッセージとしてご紹介いたします。

日本発の世界トップクラスの機能性化学メーカーを目指し、新体制で企業価値向上に取り組む

私は「デザイン」が原点として製品に込められているに注力するということをしています。製品だけでなく、その人にも人間であり、より多くの価値を還元すること。その注力するところに、価値を生み出すためのパーパスが原点にあると考えています。

やること、やり方、やる人を必要にして、同じ目標を共有し続けることがチームの力です。1人の力でできることよりもチームの力。このチームで実現できる、世界で唯一の価値を生み出す。これからの時代に必要だと感じています。



高橋 秀仁
最高経営責任者 (CEO)

スピードと共創にこだわり、デジタル社会の発展と持続的な社会発展へ貢献する

当事業本部では、2021年にコンソーシアムJ2017で設立し、事業企業とのオープンイノベーションにより実現可能なデジタル社会発展の発展の発展を促しています。また、必ずしもデジタル化に限定せず、デジタルの活用によって、アナログの強みを活かした価値を生み出すことも重要な役割だと考えています。デジタルとアナログの両方を活かした価値を生み出すことが、デジタル社会の発展と持続的な社会発展に貢献すると思っています。



山下 規行
エン지니어リング事業部長
兼 技術開発部長

▶▶▶ 移動 moving as one

執行役員からのメッセージ

さまざまな技術と事業を繋ぎ上げ、ワークラウドを推進する共創に取り組む

経営戦略で掲げた未来像に繋がる共創。我々が目指す市場のニーズ、人を繋げる価値を生み出す。価値創出が促進される共創の場を創り出す。付加価値を生み出すことにはなります。また、ワークラウドの活用によって、デジタル社会の発展と持続的な社会発展に貢献すると思っています。



片倉 光雄
総務部長
兼 総務部長

従業員の高いモチベーションを醸成し、成長を実現。パーパス・バリューを体現する人と組織をつくる

社員を育くむという価値観を「人」としての成長の機会、人材育成に注力しています。VUCAの時代。どのような状況下でも自らの能力、知識を磨き続けることが、新しい価値を生み出すために必要だと感じています。人財育成、モチベーションの醸成を推進しています。CEOの言葉は、各部門のリーダーのパートナーとして、従業員一人ひとりの成長の機会を創り出すことに取り組んでいます。人財育成、モチベーションの醸成を推進しています。



今井 のり
総務部長
兼 人事責任者 (CHRO)



上戸 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)

リスクを取り失敗を許容する。多岐にわたる新規挑戦で、研究開発のスピードを上げる

「失敗は成功の母」という言葉があります。失敗を許容し、挑戦を続けることが、新しい価値を生み出すために必要だと感じています。失敗を許容し、挑戦を続けることが、新しい価値を生み出すために必要だと感じています。失敗を許容し、挑戦を続けることが、新しい価値を生み出すために必要だと感じています。



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)

組織の質を世界トップレベルにするために、社外の人材を結集する機動力・優秀な人材を育成する

2022年からの事業計画は、CEOのリーダーシップの下、組織の質を世界トップレベルにするために、社外の人材を結集する機動力・優秀な人材を育成することです。また、社外の人材を結集する機動力・優秀な人材を育成することです。また、社外の人材を結集する機動力・優秀な人材を育成することです。



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)

人々の夢を実現に資するために、世の発展を加速するべく、貢献し続ける

100年にわたる事業の発展と成長の歴史を、社会の発展と成長に貢献し続けることに貢献し続けています。また、社会の発展と成長に貢献し続けることに貢献し続けています。また、社会の発展と成長に貢献し続けることに貢献し続けています。



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)

IT・デジタルで人と組織を結びつけ、事業と経営に貢献を促す

「人と組織を結びつける」という価値観を「人」としての成長の機会、人材育成に注力しています。VUCAの時代。どのような状況下でも自らの能力、知識を磨き続けることが、新しい価値を生み出すために必要だと感じています。人財育成、モチベーションの醸成を推進しています。CEOの言葉は、各部門のリーダーのパートナーとして、従業員一人ひとりの成長の機会を創り出すことに取り組んでいます。人財育成、モチベーションの醸成を推進しています。



岩間 健一
総務部長
兼 総務部長 (COO)

- ✓ 統合新会社として新たなカルチャーを創りあげていくための、パーパス・バリューの浸透活動の紹介
- ✓ グローバルの全従業員がパーパス・バリューの体現する機会として、2022年から「共創・共感」をコンセプトに両社のグローバルアワードを完全統合して開催
- ✓ 今後、従業員サーベイにて指標を設定し、進捗管理を行っていく

[illegible]

取り組みの背景

統合による効果を増大化するには経営理念の統一、企業文化の醸成が重要であると考える。法人格の統合に先立ち2021年12月に「パーソナル・ビュー」を統合新会社の経営理念として定め、両社の経営理念を統一しました。統合新会社は、異創性化学会社として「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指して、その実現に向けて、従業員一人ひとりがパーソナル・ビューの各部分に心を注ぐ必要がありました。一方、配電電圧と配電電圧デザインでは、これまで経営理念と従業員自身の価値観の両面について考え、企業文化がたかたかという課題がありました。そこで、従業員一人ひとりが、自分の職場の歴史や、自分の自身のパーソナル・ビューは何かについて、各自の考えを共有し開明したい。

000577

[illegible]

パーパス・バリュー浸透への取り組み

9割が認知
7割が理解

5.8%	全く知らない	5.3%
5.6%	東京のたなかと関係している	4.8%
17.6%	思ふほど一致・ 離れていることがあ る	16.2%
23.7%	内容を整理している	22.7%
23.3%	内容に整理している	26.1%
24.0%	内容に整理してお き、その整理を目的と して自身の 実態にあてはめてい る	24.9%

93 12

経営陣と従業員との対話

タウンホールミーティング

2011年12月に開催された「第1回学生代表者会議」で、学生代表者として参加したバーバース・バウム（左）とワグネルは、両国を代表する学生としての使命を認識を深めました。その後、2012年1月15日のフットボール・マッチに続いて、バーバース・バウムは東京の都立大学にて授業に参加しました。フットボール・マッチとフットボール・ゲームでの対決を通じて、両国は「国際社会で学生間の異文化の理解が大切」「異文化理解を必要とするものになることを希望している」との賛同を交換しました。同時にワグネルは「素晴らしい異文化の理解を深める機会となった」と、結果として両国での機会が広がりました。高校から大学まで、グループを代表する学生に託して、2012年1月15日から21日まで約1週間を過ごしました。授業中の対話やフットボール・マッチ、バーバース・バウムに関する授業などです。その後、学生が個人で気づいたこと、さまざまな経験が、フットボール・マッチを通じて、両国で、交流の絆が深められ、広がりました。今後、学生は、両国からの学生がバリエーションを持って活動し、発展を促します。

NEW YORK

部門展研修 就讀展研修

[illegible]

變型廣告片

自分たちの事業部、組織に思い
を入れて今後何をすべきか理解が
深まりました。また、部課長候補は
部課長の想いや考えを共有することが
できる貴重な機会でした。

部門を組めた財務を促すイゲン)

オンラインカフェ

[illegible]

誤読もありました。

パシューは、それぞれの個性を磨き出し合い、認め合うことが大切だと思います！

新田麻王 マチアールズ 情報通信事業部

お客様の期待・創造を超えるソリューションを提供するための従業員参加型

グローバルミーティング

[illegible]

罗正德口译

私たちは国際交流社会への貢献に向け、自動車外貨品品の定量的販出に挑戦しました。当初が手回し車になり、従来より5分の販出量と対比する販出量の販出を可能としました。他のチームもそれぞれ目標達成に向けて活動し、素晴らしい成果を上げており、こうした活動は統合自衛隊の「パワースタイル」を体現していると感じました。

... ..

コラム 未来創造プロジェクト

2021年に開始した未来創造プロジェクト(Future Design Project)では、経営陣と共に世界中の
色新社会の未来に向けての検討を継続しています。2021年統合報告で大きくすすむ価値創造の
実現し、従業員が考える「統合社会への期待や想い」の抽出に努めました。また2022年は統合報
告「コーポレート・ストーリーの刷新」にも従業員が参画し、想いの結集った企業価値の創出を目指しています。

74 SHONIA DENKO Report 2022

- ✓ **持続的に価値を創造し続ける会社であるための財務・資本戦略**について、みずほ証券株式会社のシニアアナリスト 山田さんをお招きし、染宮CFO、眞岡CSOとの鼎談を実施
- ✓ その他、社外有識者や社内実務担当者などのインタビュー・対談も、ウェブサイトと連動して掲載
- ✓ 今後、他のテーマについても、ウェブサイトで公開予定

CFO×CSO×アナリストの鼎談

会社であるために

持続的に価値を創造し続ける会社であるための財務・資本戦略について、みずほ証券の山田氏をお招きし、梁宮CFOと眞岡CSOとの相談を実施しました。

(2022年4月13日、当社会議室にて実施)

「日本発の世界トップクラスの機能性化学メーカー」に向けて

山田 まず今の長期ビジョンのアップデートについて。経営者
自分たちが勝ち切る領域へ明確に精力的投入していくという
大方向は変わりませんでした。投資する2つの社として半導体材
モビリティを掲げているが、半導体材料領域では超精密工が
となる半導体材料系、超精密加工マテリアル系(超 巨化産成)的
となる微工材料系、そして微細統合のナノゲージが通かるセリ
ラリなどエンジニアリングはよく練られている。

ここまでモビリティ領域の事実があるだろうか。モビリティを二つの方向に位置づける視察や統計に勝る切迫的緊要性は当然に異なり、興味が薄れる。そして、成長領域で勝つためには当然に異なり、興味の投入が必要となるかと思えば、残念ながら現在の昭和の財務体質に鑑み、同領域に十分な経営資源投入を許す状況などないと思える。車庫裏や半導体材料等の考え方が良いのです。どのように戦略実行するかについては多くの投資家がより精確なストーリーを求めているかと思っています。

■**謝辞** ありがとうございます。ご指摘の通り対価関係は最も重要な課題だと認識しています。キャピタル・スワップチェーン化し、次の大きな成長段階が成るまで力を作らなければいけません。ポートフォリオ経営(④+⑤)を社内浸透させるだけでなく、株主の経営を大外に訴求できるものにするために、高橋くんではROIC経営を大外に打ち出しました。これは資本市場からの声に応えていきたいという意思でもあります。

個々の事業部がハブ＆スポーク方式のようなコミュニケーションを
 をした。しかし、ポータルサイト経営を実現して初めて、安定
 業を担うためには、自分たちの積み出したキャッシュが注がれる事
 対し、どのような投資をして、どういったリターンを上げようとし
 てのを知る権利が重要です。そこで従来の構造を変えるべく、202
 12月からは、全事業部長が他事業部の計画に面でも議論に参
 画できるように変更しました。各事業部が全体最適化の中で自身の役割

今後発行材料はすべて中心にウェブ上で提供します。今号の長期定額プランのサブ
ブレードでは財務報告を示すキャビタス・ストウクラウチン、キャビタス・
アロウクラウチン報告を提示していましたが、今後の長期定額目録にもバレン
シオ101は基本正業であるからとの検討が今後ともなわれていて、さら
に投資家向けのあらゆるバランスシートにはその財務建造物がしています。
そして毎年度財務報告の発行は投資家のみですが、今後は投資家
層への発行も検討しています。ポートフォリオ投資を推進して頂いて上
で、それぞれのポートフォリオ投資の役割を明確にして全体推進していく
こと企業価値の向上、投資家からの信頼を高めるにもメンバーがあるとい
うことを改めて考えているので、議決にあたっての説明も十分した
うえで、実行していくことにいたします。

■異業 両社はお互いの強みを補完し合える強い関係です。パルヨーチェーンの川下に位置する昭和電工は素材の開発力はあるけれども、川下側での製品の使われ方は把握しにくく、付加価値の高い製品を開発することが難しい状況におおられた。一方でパルヨーチェーンの川下に位置する日 日立化成は、製品に使われる材料をお客さまがどのように使っているのインサイトが優れており、彼らに応えるノウハウが豊富です。しかし両社ともに数値化による成果とっては川中での

の素材構成や開発力・投資力が徐々に磨かれていました。統合により鉄鋼と電工の素材開発力は鉄鋼と電工マテリアルズ両側のお客さまの要求に適用することで、バリューチェーン全体を使った価値創造が可能となり、非常に良いコンピネーションと捉えています。

そして、ここからどのように社会課題を解決していくかが重要なテーマです。先ほども申し上げたように「資源」を示しているのは半導体材料くらいです。まさに山越えさんから資源の過りでもバリエティ

域での価値創造シナリオをもっと具体的に示す必要があります。今、私たちのビジネスは自動車の中でもC&A(S: Connected)コネクテッド、Autonomous:自動運転、Shared & Service:シェアリング/サービス、Electric:電動化)に関わる分野ですが、中でも電動化トレンドに注力し、同社のシナリオを遂げた新たな製品・サービスを作り上げながら付加価値を高めることが大事だと考えています。



SHOWA DENKO Report 2022

安全について

サステナビリティ

- CEOメッセージ
- サステナビリティの考え方
- ストリーアムダーザイロフ
- サステナビリティー戦略について
- CFO×CEO×アナリストの対談
- 経営について
- コンプライアンスについて
- リスクマネジメントについて
- 海外活動（SDG活動）について
- 環境
- 社会
- ガバナンス
- データ集
- 各種レポート

安全は最優先かつ原則
ご安全に！から始まるコミュニケーションの深化で
事故災害ゼロを目指す



リスクマネジメントについて

サステナビリティ

- ＞ CEOメッセージ
- ＞ サステナビリティの考え方
- ＞ ステークホルダーダイアログ
- ＞ サステナビリティ戦略について
- ＞ CO₂・CSO・アナリティクスの
真実
- ＞ 安全について
- ＞ コンプライアンスについて
- ＞ リスクマネジメントについて
- ＞ 海外活動（SDG）について
- ＞ 環境
- ＞ 社会
- ＞ ガバナンス
- ＞ データ集

事業環境の変化に対応できる、統合新会社としてのリスクマネジメント体制を構築し、世界で戦える会社を目指す



コンプライアンスについて

サステナビリティ

- ・ CEOメッセージ
- ・ サステナビリティの考え方
- ・ ステークホルダーダイアログ
- ・ サステナビリティ戦略について
- ・ GHG=CO₂+メタンの両方
- ・ 気候について
- ・ **コングライアンスについて**
- ・ リスクマネジメントについて
- ・ 汚染活動（OCC問題）について
- ・ 環境
- ・ 社会
- ・ ガバナンス
- ・ ビジネス
- ・ 各種レポート

グローバルコンプライアンススタンダードと新しい行動規範をグループ全体に根付かせ、社内外から信頼される企業グループへ進化



渉外活動（ICCA参画）について

サステナビリティ

- CEOメッセージ
- サステナビリティの考え
- ステークホルダー・ダイアログ
- サステナビリティ戦略について
- ESG+SDGアナリスト
解説
- 安全について
- コンプライアンスについて
- リスクマネジメントについて
- 海外活動（SDG4目標）について
- 環境
- 社会
- ガバナンス
- データ集

ICCA（国際化学工業協会協議会）のエネルギーと気候変動分野の活動をリード



日本の半導体材料、基板、装置はグローバルでも高いシェアを有しており、今後も技術的優位性を確保していくためには、技術者同士が議論でき、最先端パッケージを評価できるプラットフォームが必要であると考えてJOINT2を構築しました。この業界ではより前例のない民間のコンソーシアムの幹事会社として、田嶋もありますが、既に単独よりもJOINT2での実驗の方が早く結果が出るといった効果も見えはじめており、グリーンループ参加による加速を期待しています。



パッケージングソリューションセンタ長
岡部 義則

昭和電工株式会社と昭和電工マテリアルズ株式会社は2023年1月に統合し、
統合新会社、レゾナックとして生まれ変わります。

来年のレポートも是非ご覧いただきますよう、よろしくお願いいたします。

RESONAC

Chemistry for Change

2023年1月1日、昭和電工は生まれ変わります。
統合新会社、レゾナックへ。